

令和元年度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大監第12号
令和2年7月31日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 網谷 芳孝

令和元年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて (通知)

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和元年度大竹市公営企業
会計(水道事業, 工業用水道事業, 公共下水道事業)の決算審査について,
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
III 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
IV むすび	30
審査資料	31

凡 例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率(%)は、原則として、小数点以下第2位の表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合は、その旨を注記した。

第1 審査の対象

令和元年度大竹市水道事業会計決算

令和元年度大竹市工業用水道事業会計決算

令和元年度大竹市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日 から 令和2年7月22日

第3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 網谷 芳孝

第5 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 26,298人で、前年度と比較して 150人減少したが、行政区域内人口は 26,759人で、前年度と比較して 195人減少している。普及率は前年度とほぼ同水準となっている。

当年度における年間配水量は 4,064,379 m^3 、年間有収水量は 3,196,207 m^3 、有収率は 78.6%となっており、前年度と比較すると、配水量は 24,374 m^3 (0.6%)増加し、有収水量は 85,247 m^3 (Δ 2.6%)減少したため、有収率は 2.6ポイント減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用が 35,878 m^3 (Δ 1.6%)業務用が 17,671 m^3 (Δ 2.7%)、工場用が 22,872 m^3 (Δ 7.8%)、それぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,759	26,954	△ 195	△ 0.7
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給水人口 (C)		人	26,298	26,448	△ 150	△ 0.6
普及率 (C/A)		%	98.3	98.1	0.2	-
給水戸数		戸	12,619	12,488	131	1.0
配水量 (D)	水源地	m^3	3,302,160	3,282,709	19,451	0.6
	県用水	m^3	762,219	757,296	4,923	0.7
	合計	m^3	4,064,379	4,040,005	24,374	0.6
有収水量 (E)		m^3	3,196,207	3,281,454	△ 85,247	△ 2.6
有収率 (E/D)		%	78.6	81.2	△ 2.6	-
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	20,000	20,000	0	0.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	12,542	13,846	△ 1,304	△ 9.4
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	11,135	11,069	66	0.6
職員数		人	9	10	△ 1	△ 10.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 55.7%で、前年度と比較して 0.4ポイント上回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して 0.6%増加したことによる。

最大稼働率は、当年度が 62.7%で前年度と比較して 6.5ポイント下回っている。これは、1日最大配水量が 9.4%減少したことによる。

次に、負荷率は88.8%で前年度と比較して 8.9ポイント上回っている。これは、1日平均配水量が 0.6%増加し、1日最大配水量が 9.4%減少したことによるものである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目	年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
施設利用率						
$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		55.7	55.3	55.2	58.2	56.8
最大稼働率						
$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		62.7	69.2	65.4	64.9	69.7
負 荷 率						
$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$		88.8	79.9	84.4	89.6	81.6

(3) 老朽化の状況について

① 管路経年化率

法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の数値 48.62%は、前年度と比較して 1.89ポイント上回っており、平成24年度の 32.06%から老朽化の傾向が続いている。

② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は 0.28%で、前年度と比較して 0.22ポイント上回っている。

老朽化の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 老朽化の推移

(単位：%)

項 目	年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
管路経年化率						
$\frac{法定耐用年数を経過した管路延長}{管路延長} \times 100$		48.62	46.73	39.39	37.49	35.92
管路更新率						
$\frac{当該年度に更新した管路延長}{管路延長} \times 100$		0.28	0.06	0.25	0.19	0.20

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 553,968千円に対して、決算額 563,100千円（対予算比 101.6%）で 9,132千円の増加となっており、支出では予算額 547,246千円に対して、決算額 503,328千円（対予算比 92.0%）で不用額 43,919千円（対予算比 8.0%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 71,326千円に対して、決算額 61,020千円（対予算比 85.6%）で 10,306千円の減少となっており、支出では予算額 230,923千円に対して、決算額 190,110千円（執行率 82.3%）で差引 40,813千円（対予算比 17.7%）の不用額を生じているが、26,556千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 14,257千円となっている。

資本的支出額 190,110千円に対して、資本的収入額は企業債 25,000千円、負担金 28,139千円、補助金 6,596千円等、合計 61,020千円で、不足額が 129,090千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,391千円、過年度分損益勘定留保資金 118,698千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 523,574千円で、前年度と比較して 4,085千円（△0.8%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 8,859千円（△2.0%）減少し、営業外収益は 1,918千円（2.6%）、特別利益は 2,856千円（134.4%）、それぞれ増加している。

営業収益が減少した要因は、その他営業収益が 5,716千円（28.9%）増加したものの、給水収益が 14,575千円（△3.4%）減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、負担金及び長期前受金戻入がそれぞれ増加したことによるものである。

また、特別利益が増加した主な要因としては、退職給付引当金戻入額が増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 474,194千円で、前年度と比較して 7,344千円（1.6%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 8,831千円（2.0%）増加し、営業外費用が 1,313千円（△8.8%）、特別損失が 174千円（△43.7%）それぞれ減少している。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益 523,574千円から総費用 474,194千円を差し引いた当年度純利益は 49,381千円の黒字決算となっているが、前年度の純利益 60,810千円と比べて 11,429千円（△18.8%）減少している。

この主な要因は、営業収益のうち給水収益が 14,575千円（△3.4%）減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 103,356千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 152,737千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 532,701^mは、前年度と比較して 63,922^m（13.6%）増加し、給水人口 4,383人は、前年度と比較して 605人（16.0%）増加となっている。

また、当年度の職員 1人当たりの営業収益は 73,627千円となっており、前年度と比較して 9,252千円（14.4%）増加している。

いずれの増加要因も、損益勘定職員数が前年度比で 1人減員となったことによるものである。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 ^m	532,701	468,779	469,246	471,842	411,537
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	4,383	3,778	3,822	3,860	3,404
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	73,627	64,375	65,223	64,696	55,640
職員数 (損益勘定職員数) 人	9 (6)	10 (7)	10 (7)	10 (7)	11 (8)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量が 85,247m³ (△2.6%)減少し、給水収益は 14,575千円 (△3.4%)減少している。

また、原水及び浄水費の増加などにより、費用は 7,344千円(1.6%)増加した結果、当年度における 1m³当たりの供給単価は 130円23銭で、前年度に比べ 1円6銭(△0.8%)下がっており、給水原価は 125円96銭で前年度と比べ 4円90銭(4.0%)上がっている。

給水原価は平成27年度と比べると、1m³当たり 8円66銭改善しており、1m³給水当たり4円27銭の販売益を生じており、料金回収率は 103.4%となっている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 5 表及び第 6 表のとおりである。

第 5 表 給水原価等の推移

(単位：円/m³，%)

項 目 \ 年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
供給単価 (A)	130.23	131.29	130.23	130.26	129.68
給水原価 (B)	125.96	121.06	125.80	124.54	134.62
販売益 Δ 損 (A - B)	4.27	10.23	4.43	5.72	△ 4.94
その他の収益 (C)	9.69	7.77	11.12	9.32	8.39
(A - B + C)	13.96	18.00	15.55	15.04	3.45
料金回収率 (A ÷ B)	103.4	108.5	103.5	104.6	96.3

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第6表 水道事業原価分析表

(単位 : m³)

(単位 : 円)

区 分	総配水量	有収水量
令和元年度	4,064,379	3,196,207
平成30年度	4,040,005	3,281,454

事業収益
447,223,977
(518,594,492)

			配水総原価 473,969,708	給水原価 402,599,193 (473,969,708)	販売額 416,247,176 (487,617,691)	その他営業収益 25,517,214 営業外収益 5,459,587
			配水原価 460,437,208	営業外費用 13,532,500	販売利益 13,647,983	給水収益 416,247,176
			業務費 31,296,120 総係費 33,611,519 減価償却費 148,145,451 資産減耗費 4,280,516			
			直接配水原価 243,103,602	※ 単価算出に当たっては 長期前受金戻入と 他会計負担金を除外		
			原水及び浄水費 180,851,563 給配水費 62,252,039	(他会計負担金) 21,855,605	(他会計負担金) 21,855,605	(他会計負担金) 21,855,605
				(長期前受金戻入) 49,514,910	(長期前受金戻入) 49,514,910	(長期前受金戻入) 49,514,910
令和元年度 1m ³ 当たり単価	59円81銭	113円29銭	116円62銭	125円96銭	130円23銭	139円 92銭
平成30年度 1m ³ 当たり単価	59円73銭	111円78銭	115円46銭	121円 6銭	131円29銭	139円 6銭
増 Δ減	8銭	1円51銭	1円16銭	4円91銭	△1円 6銭	86銭

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、5,477,170千円で、その内訳は固定資産が3,959,714千円、流動資産が1,517,455千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産は19,022千円(△0.5%)減少し、流動資産は27,780千円(1.9%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が減価償却等により17,166千円(△0.5%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が18,284千円(1.3%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産72.3%(前年度72.8%)、流動資産27.7%(前年度27.2%)となっている。

流動資産の現金預金は1,475,020千円、未収金は38,665千円、貯蔵品は3,427千円であり、前年度と比較すると、現金預金が18,284千円(1.3%)、未収金が9,578千円(32.9%)、それぞれ増加しており、貯蔵品は増減なしとなっている。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分17,723千円、その他営業外未収金15,158千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は1,554千円である。

未収金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (30年度以前)	31,207,497	1,572,031	28,992,092	566,812	3,220,624
元年度分	0	545,034,894	508,036,668	0	36,998,226
計	31,207,497	546,606,925	537,028,760	566,812	40,218,850

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1,957,336千円で、前年度と比較して40,943千円(△2.0%)減少している。減少の要因は、固定負債が28,333千円(△4.2%)、繰延収益が12,865千円(△1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

資本は3,519,833千円で、これを前年度と比較すると49,701千円(1.4%)増加している。増加の主な要因は、利益剰余金が49,381千円(8.7%)増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益49,381千円を計上するとともに、減価償却費148,145千円などにより141,635千円の資金を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に100,861千円、企業債の返済等の財務活動に22,491千円を充てた結果、期首残高と比較して18,284千円増加となり、資金期末残高は、1,475,020千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。

当年度は72.3%で、前年度(72.8%)と比較して0.5ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.6%で、前年度(83.1%)と比較して0.5ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常200%以上であれば安定とされている。

当年度は620.2%で、前年度(609.5%)を10.7ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般的には100%以上であることが要求されている。

当年度は618.7%で、前年度(607.9%)を10.8ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど経営状況が良好といえる。

当年度は110.4%で、前年度(113.0%)と比較して2.6ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率を見るもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えているといえる。

当年度は48.2%で、前年度(47.5%)と比較して0.7ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は59.3%で、前年度(56.3%)と比較して3.0ポイント上回っている。

なお、この指標を採用した平成24年度時点の49.3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
固定資産構成比率	72.3	72.8	73.5	74.7	75.3
自己資本構成比率	83.6	83.1	83.0	83.0	82.4
流動比率	620.2	609.5	617.2	648.6	607.7
当座比率	618.7	607.9	615.6	646.8	606.0
総収支比率	110.4	113.0	122.4	111.7	107.3
企業債償還元金対減価償却額比率	48.2	47.5	46.0	38.5	37.7
有形固定資産減価償却率	59.3	56.3	57.2	56.0	54.9

5. 建設投資

当年度における建設改良費は142,619千円で、前年度と比較して、15,179千円(11.9%)増加している。

建設改良事業の主なもの

港町一丁目地内配水管改良工事(1工区)	25,474千円
小方一丁目地内配水管改良工事(R1工区)	26,000千円
三ツ石調整池遠方監視装置更新工事	13,640千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は12,240,800 m^3 、有収水量は10,645,198 m^3 、有収率は87.0%となっている。これらを前年度と比較すると、配水量が688,869 m^3 (6.0%)増加し、有収水量は632,016 m^3 (6.3%)増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第9表の示すとおりである。

第9表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	元年度	30年度	対前年度比較	
					増△減	比率(%)
給水事業所数(A)		カ所	7	7	0	0.0
配水量(B)		m^3	12,240,800	11,551,931	688,869	6.0
有収水量(C)		m^3	10,645,198	10,013,182	632,016	6.3
有収率(C/B)		%	87.0	86.7	0.3	0.3
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	79,400	79,400	0	0.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	42,480	45,410	△2,930	△6.5
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	33,445	31,649	1,796	5.7
1日平均有収水量		$\text{m}^3/\text{日}$	29,085	27,433	1,652	6.0
職 員 数		人	2	2	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は42.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して1,796 m^3 (5.7%)増加したことによるものである。

最大稼働率は53.5%で、前年度と比較すると3.7ポイント下回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して2,930 m^3 (△6.5%)減少したことによるものである。つぎに負荷率は78.7%で、前年度と比較して9.0ポイント上回っている。

施設利用率等の推移については、第10表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	42.1	39.9	38.9	36.6	36.4
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	53.5	57.2	49.7	54.7	49.6
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	78.7	69.7	78.2	67.0	73.3

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 555,259千円に対して、決算額 557,891千円(対予算比 100.5%)で 2,632千円の増加となっており、支出では、予算額 484,830千円に対して、決算額が 465,199千円(執行率 96.0%)で、不用額 19,631千円(対予算比 4.0%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 234,261千円に対して、決算額 196,600千円(対予算比 83.9%)となっており、支出では予算額 541,711千円に対して、決算額が 503,408千円(執行率 92.9%)で、差引 38,303千円(対予算比 7.1%)の不用額を生じているが、36,834千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 1,469千円となっている。

資本的支出額 503,408千円に対して、資本的収入額は 196,600千円で、不足額は 306,808千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,510千円、過年度分損益勘定留保資金 200,105千円、当年度分損益勘定留保資金 103,192千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は516,283千円で、前年度と比較して3,028千円(0.6%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が2,573千円(0.5%)、営業外収益が777千円(1.8%)それぞれ増加し、特別利益が322千円(△100.0%)減少している。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は427,101千円で、前年度と比較して12,699千円(△2.9%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外費用が12,694千円(△19.8%)減少し、特別損失は前年度と同じく費用は計上されていない。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が12,698千円(△19.8%)減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益516,283千円、総費用427,101千円で、差し引き89,182千円の純利益となっており、前年度同様、黒字決算となっている。

この主な要因は、総収益が前年度に比べて0.6%増加し、営業費用の減価償却費、営業外費用の支払利息が減少したことなどにより、総費用が減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越欠損金275,169千円を合算した当年度未処理欠損金は、185,987千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 5,323千 m^3 は、前年度と比較して 316千 m^3 (6.3%)増加し、営業収益 235,596千円は、前年度と比較して 1,287千円(0.6%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員 1人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 ―― 千 m^3 損益勘定職員数	5,323	5,007	5,007	4,794	4,825
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 ―― 千円 損益勘定職員数	235,596	234,309	234,168	233,479	234,530
職 員 数 人 (損益勘定職員数)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量は 632,016 m^3 (6.3%)増加し、給水収益は 2,573千円(0.5%)増加している。費用は 12,699千円(△2.9%)減少し、長期前受金戻入は、ほぼ増減がない。

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価 44円25銭は、前年度と比較して 2円54銭(△5.4%)減少し、給水原価 36円8銭は、前年度と比較して 3円54銭(△8.9%)減少している。1 m^3 当たりの販売益は、8円17銭となっている。

その他収益を加えると 8円38銭となり、前年度比で 1円8銭(14.8%)改善するとともに、料金回収率 122.7%は、前年度と比較して 4.6ポイント上回っており、5年続けて改善傾向にある。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第12表及び第13表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位：円，%)

項 目 \ 年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
供 給 単 価 (A)	44.25	46.79	46.76	48.69	48.60
給 水 原 価 (B)	36.08	39.62	42.20	44.38	45.07
販 売 益 Δ 損 (A - B)	8.17	7.16	4.56	4.31	3.53
そ の 他 の 収 益 (C)	0.20	0.14	1.04	0.14	0.14
(A - B + C)	8.38	7.30	5.60	4.45	3.69
料 金 回 収 率 (A ÷ B)	122.7	118.1	110.8	109.7	107.8

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
令和元年度	12,240,800	10,645,198
平成30年度	11,551,931	10,013,182

(単位 : 円)

				販売額 471,065,142 (514,117,833)		事業収益 473,230,328 (516,283,019)																																												
				給水原価 384,048,303 (427,100,994)	販売利益 87,016,839	↑ その他営業収益 126,000 営業外収益 2,039,186 (給水収益) 471,065,142																																												
				※ 単価算出に当たっては長期前受金戻入を除外																																														
				(長期前受金戻入) 43,052,691	(長期前受金戻入) 43,052,691	(長期前受金戻入) 43,052,691																																												
				36円 8銭	44円25銭	44円45銭																																												
				39円62銭	46円79銭	46円93銭																																												
				△3円54銭	△2円54銭	△2円48銭																																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">配水総原価 427,100,994</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">営業外費用 51,424,909</td> </tr> <tr> <td colspan="4">配水原価 375,676,085</td> </tr> <tr> <td colspan="4">業務費 0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">総係費 69,407,665</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費 253,717,512</td> </tr> <tr> <td colspan="4">資産減耗費 327,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">その他営業費用 0</td> </tr> <tr> <td colspan="4">直接配水原価 52,223,908</td> </tr> <tr> <td colspan="4">原水及び送水費 42,804,650</td> </tr> <tr> <td colspan="4">給配水費 9,419,258</td> </tr> </tbody> </table>			配水総原価 427,100,994				営業外費用 51,424,909				配水原価 375,676,085				業務費 0				総係費 69,407,665				減価償却費 253,717,512				資産減耗費 327,000				その他営業費用 0				直接配水原価 52,223,908				原水及び送水費 42,804,650				給配水費 9,419,258			
配水総原価 427,100,994																																																		
営業外費用 51,424,909																																																		
配水原価 375,676,085																																																		
業務費 0																																																		
総係費 69,407,665																																																		
減価償却費 253,717,512																																																		
資産減耗費 327,000																																																		
その他営業費用 0																																																		
直接配水原価 52,223,908																																																		
原水及び送水費 42,804,650																																																		
給配水費 9,419,258																																																		
令和元年度 1m ³ 当たり単価	4円27銭	30円69銭	34円89銭																																															
平成30年度 1m ³ 当たり単価	4円50銭	32円52銭	38円 7銭																																															
増 Δ減	△23銭	△1円83銭	△3円18銭																																															

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は8,422,194千円で、その内訳は、固定資産が7,829,639千円、流動資産が592,555千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産は218,942千円(△2.7%)減少し、流動資産は19,055千円(△3.1%)減少している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却により有形固定資産が91,882千円(△2.8%)、無形固定資産が127,060千円(△2.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産が減少した要因は、現金預金が9,677千円(△1.7%)、未収金が9,378千円(△24.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

未収金29,002千円のうち主なものは、工業用水道料金27,849千円である。

資産の構成は、固定資産93.0%(前年度92.9%)、流動資産7.0%(前年度7.1%)となっている。

未収金の状況は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の状況

(単位：円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (30年度以前)	38,380,014	0	38,380,014	0	0
元年度分	0	533,134,106	504,132,432	0	29,001,674
計	38,380,014	533,134,106	542,512,446	0	29,001,674

(2) 負債及び資本について（資料6参照）

当年度の負債は、5,690,699千円で、前年度と比較して327,179千円(△5.4%)減少している。減少の要因は、固定負債が297,282千円(△6.7%)、流動負債が5,144千円(△1.0%)、繰延収益が24,753千円(△2.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の資本は2,731,495千円で、前年度と比較すると89,182千円(3.4%)増加している。これは、欠損金が前年度の266,669千円から、177,487千円となり、89,182千円(△33.4%)減少したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益を 89,182千円計上するとともに、減価償却費 253,718千円などにより、293,621千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 16,803千円、企業債の返済等の財務活動に 286,495千円を充てた結果、期首残高と比較して 9,677千円減少し、資金期末残高は 562,948千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的にこの比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の工業用水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 93.0%で、前年度(92.9%)と比較して 0.1ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 45.0%で、前年度(43.0%)と比較して 2.0ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 119.8%で、前年度(122.3%)より 2.5ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般的には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 119.6%で、前年度(122.2%)より 2.6ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好といえる。

当年度は120.9%で、前年度(116.7%)と比較して4.2ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率を見るもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えているといえるが、資金が不足するため資本費平準化債の借り入れで償還資金を手当てしている。

当年度は176.8%で、前年度(220.6%)と比較して43.8ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は46.2%で、前年度(44.1%)と比較して2.1ポイント上回っており、この指標を採用した平成24年度時点の23.3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29度	28年度	27度
固定資産構成比率	93.0	92.9	93.1	93.5	93.6
自己資本構成比率	45.0	43.0	41.4	40.1	39.0
流動比率	119.8	122.3	103.0	108.1	114.4
当座比率	119.6	122.2	102.9	108.0	114.3
総収支比率	120.9	116.7	112.1	109.2	107.7
企業債償還元金対減価償却額比率	176.8	220.6	213.4	204.6	197.7
有形固定資産減価償却率	46.2	44.1	41.9	39.6	37.3

5. 建設投資

当年度における建設改良費は38,613千円で、前年度の4,843千円と比較して33,770千円(697.3%)増加している。

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅲ 公共下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 25,516人で、前年度と比較して 75人減少し、行政区域内人口は 26,759人で、前年度と比較して 195人減少している。普及率については、前年度とほぼ同水準となっている。

当年度における年間総処理水量は 7,397,927 m^3 、年間有収水量は 2,848,334 m^3 で、これを前年度と比較すると、総処理水量は 173,544 m^3 (2.4%)増加し、有収水量は 47,308 m^3 (Δ 1.6%)減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用 26,266 m^3 (Δ 1.2%)、工場用 9,067 m^3 (Δ 7.4%)及び業務用 11,213 m^3 (Δ 2.1%)が、それぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	元年度	30年度	対前年度比較	
					増△減	比率(%)
行政区域内人口 (A)		人	26,759	26,954	△ 195	△ 0.7
処理区域内人口 (B)		人	25,516	25,591	△ 75	△ 0.3
下水道接続人口 (C)		人	25,413	25,480	△ 67	△ 0.3
人口普及率 (B/A)		%	95.4	94.9	0.4	-
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.0	-
年間総処理水量		m^3	7,397,927	7,224,383	173,544	2.4
処理能力		m^3 /日	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	m^3 /日	35,726	29,810	5,916	19.8
	雨天時	m^3 /日	41,143	67,924	△ 26,781	△ 39.4
現在晴天時平均処理水量		m^3 /日	20,743	18,589	2,154	11.6
年間有収水量		m^3	2,848,334	2,895,642	△ 47,308	△ 1.6
職 員 数		人	5	7	△ 2	△ 28.6

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は82.4%で、前年度73.9%を8.5ポイント上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

(3) 老朽化の状況について

① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度の管渠老朽化率2.90%は、前年度の2.35%から0.55ポイント上回るなど、平成24年度の0.02%から老朽化の傾向が続いている。

② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の管渠改善率も数値がない状況にある。これは平成28年度から0.00%の状況が続くなど、管渠の改善が進んでいない。

管渠老朽化等の推移は、第17表のとおりである。

第17表 管渠老朽化等の推移

(単位：%)

項目	年 度					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.90	2.35	1.25	0.81	0.76	
管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 999,777千円に対して、決算額 982,425千円(対予算比 98.3%)で 17,352千円の減少となっており、支出では予算額 960,969千円に対して、決算額 902,244千円(執行率 93.9%)で、不用額 58,725千円(対予算比 6.1%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況について見ると、収入では予算額 436,865千円に対して、決算額 384,118千円(対予算比 87.9%)で、52,747千円の減少となっており、支出では予算額 627,066千円に対して、決算額 567,194千円(執行率 90.5%)で、差引 59,872千円(対予算比 9.5%)の不用額を生じているが、28,000千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 31,872千円となっている。

資本的支出額 567,194千円に対して、資本的収入額は企業債 187,700千円、補助金 118,149千円、及び負担金 78,269千円の合計 384,118千円で、不足額が 183,076千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,937千円、過年度分損益勘定留保資金 92,430千円、当年度分損益勘定留保資金 80,709千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は 944,051千円で、前年度と比較して 43,426千円(4.8%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 32,229千円(5.1%)、営業外収益が 6,569千円(2.4%)、特別利益が 4,628千円(639.6%)と、それぞれ増加している。

営業収益が増加した要因は、下水道使用料が 8,754千円(Δ 1.9%)減少したものの、一般会計負担金が 26,625千円(21.6%)、その他営業収益 14,357千円(25.7%)と、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計負担金が 4,860千円(14.2%)増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は 873,808 千円で、前年度と比較して 41,134 千円(4.9%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 41,533 千円(5.3%)増加し、営業外費用が 384 千円(△0.7%)、特別損失が 15 千円(△5.7%)、それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、管渠費が 10,223 千円(△28.3%)減少したものの、処理場費が 37,207 千円(18.8%)、資産減耗費が 9,674 千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、雑支出が 4,036 千円(43.3%)増加したものの、支払利息が 4,420 千円(△9.6%)減少したことによるものである。

特別損失の減少要因は、過年度損益修正損が 15 千円(△5.7%)減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益 944,051 千円から総費用 873,808 千円を差し引いた当年度純利益は 70,244 千円となり、前年度と比べ 2,292 千円増加している。

この要因は、総費用が 41,134 千円(4.9%)増加したものの、総収益も 43,426 千円(4.8%)増加したことによるものである。

当年度純利益 70,244 千円に、前年度繰越利益剰余金 371,849 千円を合算して、当年度末処分利益剰余金は 442,092 千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1 人当たりの生産性を見ると、総処理水量 2,466 千 m^3 は、前年度と比較して、660 千 m^3 (36.5%)増加している。また、営業収益 220,746 千円は、前年度と比較して 63,244 千円(40.2%)増加している。

増加の主な要因は、職員数の減少等によるものである。

職員 1 人当たりの総処理水量等の推移は、第 18 表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1 m^3 当たりの処理単価は 94 円 79 銭(前年度比 2 円 85 銭増)、処理原価は 86 円 37 銭(前年度比 3 円 35 銭増)となっており、1 m^3 処理するごとに 8 円 42 銭の収益を生じており、前年度と比較して 50 銭減少している。

前年度と比較して、処理単価が増加した要因は、営業収益が 32,229 千円増加したことによるものであり、処理原価が増加した要因は、営業費用が 41,533 千円増加したことによるものである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 19 表及び第 20 表のとおりである。

第 18 表 職員1人当たりの総処理水量等の推移

項目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職員1人当たりの総処理水量 総処理水量 損益勘定職員数 千m ³	2,466	1,806	1,853	2,802	2,039
職員1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	220,746	157,502	163,599	226,500	164,796
職員数 (損益勘定職員数) 人	5 (3)	7 (4)	7 (4)	6 (3)	7 (4)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位：円)

項目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
処 理 単 価 (A)	94.79	91.94	92.90	85.09	85.49
処 理 原 価 (B)	86.37	83.02	85.19	75.38	75.92
益 Δ 損 (A - B)	8.42	8.92	7.71	9.71	9.57
そ の 他 の 収 益 (C)	0.38	0.42	1.02	0.36	0.24
(A - B + C)	8.80	9.34	8.73	10.07	9.81

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 20 表 公共下水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総処理水量
令和元年度	7,397,927
平成30年度	7,224,383

(単位 : 円)

				販売額 701,266,393 (938,897,287)	事業収益 704,068,193 (938,699,087)
				販売利益 62,338,665	(受取利息 12,519 雑収益 2,789,281)
処理総費用 873,558,622				処理原価 638,927,728 (873,558,622)	
処理費用 818,548,910			営業外費用 55,009,712		
業務費 19,858,051					
総係費 17,781,272					
減価償却費 428,131,883					
資産減耗費 9,674,321					
その他営業費用 0					
直接処理費用 343,103,383					
管渠費 25,949,233					
ポンプ場費 82,124,239					
処理場費 235,029,911					
				※ 単価算出に当たっては長期前受金戻入を除外	
				(長期前受金戻入) 234,630,894	(長期前受金戻入) 234,630,894
				(長期前受金戻入) 234,630,894	
平成元年度 1m ³ 当たり単価	46円38銭	110円65銭	118円 8銭	86円37銭	95円17銭
平成30年度 1m ³ 当たり単価	43円76銭	107円55銭	115円22銭	83円 2銭	92円36銭
増 Δ減	2円62銭	3円10銭	2円86銭	3円35銭	2円81銭
				(営業収益) 662,237,994	
				(他会計負担金) 39,028,399	

←

総 処 理 水 量 に 対 す る も の

→

(6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は112.8%で前年度(112.2%)を0.6ポイント上回っている。

(7) 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は137円65銭で、前年度(138円90銭)を1円25銭下回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第21表のとおりである。

第21表 汚水処理原価等の推移

項目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経費回収率 (%)	112.8	112.2	109.7	114.5	116.5
汚水処理原価 (円)	137.65	138.90	145.35	136.70	134.63
使用料単価 (円/m ³)	155.31	155.79	159.49	156.56	156.82

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は10,551,070千円で、その内訳は固定資産が9,498,905千円、流動資産が1,052,165千円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が126,068千円(△1.3%)減少し、流動資産が299,428千円(39.8%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産においては減価償却額に見合った建設改良工事が行われなかったことによるもので、流動資産が増加したのは、国庫補助金等の財源を年度内に確保した設備改修工事における未払金の計上が大きく増加したため、現金預金が257,327千円(45.5%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産90.0%(前年度92.7%)、流動資産10.0%(前年度7.3%)となっている。

流動資産の現金預金は822,986千円、未収金は228,700千円である。

未収金の主なものは、その他営業未収金109,442千円、下水道料金94,506千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は1,938千円である。

未収金の状況は、第22表のとおりである。

第22表 未収金の状況

(単位：円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (30年度以前)	188,784,553	0	186,590,636	275,681	1,918,236
元年度分	0	839,599,925	610,879,817	0	228,720,108
計	188,784,553	839,599,925	797,470,453	275,681	230,638,344

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は6,931,870千円で、前年度と比較して99,774千円(1.5%)増加している。この要因は、固定負債が27,094千円(△1.1%)、繰延収益が51,789千円(△1.3%)、それぞれ減少したものの、流動負債が178,657千円(44.3%)増加したことによるものである。

資本は3,619,199千円で、これを前年度と比較すると73,586千円(2.1%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を建設改良積立金や減債積立金に37,400千円積み立てたこと、当年度未処分利益剰余金が32,844千円増加したことによる。

(3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 70,244千円を計上するとともに、減価償却費 428,132千円などにより 221,149千円の資金を得ている。

この資金に加えて、有形固定資産の取得等の投資活動に伴う国庫補助金や、他会計からの繰入金収入により 83,354千円の資金を得て、企業債の返済等の財務活動に 47,177千円を充てた結果、期首残高と比較して 257,327千円増加し、資金期末残高は、822,986千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の公共下水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。

当年度は 90.0%で、前年度(92.7%)と比較して 2.7ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 70.5%で、前年度(71.5%)と比較して1.0ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 180.9%で、前年度(186.8%)と比較して 5.9ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般的には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 180.8%で、前年度(186.7%)と比較して 5.9ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率 (総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好といえる。

当年度は 108.0%で、前年度(108.2%)と比較して 0.2ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率を見るもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄っている。

当年度は103.2%で、前年度(102.4%)を0.8ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は43.8%で、前年度(41.9%)と比較して1.9ポイント上回っている。この指標を採用した平成24年度時点の17.4%から、毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第23表のとおりである。

第 23 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
固定資産構成比率	90.0	92.7	89.9	94.0	94.1
自己資本構成比率	70.5	71.5	68.5	70.6	69.7
流動比率	180.9	186.8	138.2	164.7	138.9
当座比率	180.8	186.7	138.1	164.5	138.9
総収支比率	108.0	108.2	107.5	110.5	106.1
企業債償還元金対減価償却額比率	103.2	102.4	114.8	152.0	140.1
有形固定資産減価償却率	43.8	41.9	39.0	37.4	35.7

5. 建設投資

当年度における建設改良費は331,081千円で、前年度と比較して108,872千円(49.0%)増加している。

建設改良事業の主なもの

小島汚水中継ポンプ場(合流)電気設備改築更新工事	126,203千円
小島汚水中継ポンプ場(合流)機械設備改築更新工事	100,658千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

IV む す び

令和元年度（以下「当年度」という。）の水道事業会計，工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計の3事業会計は，前年度に引き続いて5年連続の黒字決算となっている。

水道事業会計においては，有収水量の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いており，給水収益は対前年度比で14,575千円（△3.4%）減少しているが，料金回収率は平成28年度以降100%を上回っており，これまでの経費節減の取り組みによって，徐々に改善されてきたことがうかがえる。

他方では，当年度の有収率78.6%は，平成30年度の県内14市平均と比較しても，大きく下回る低位にとどまっている。また，管路経年化率は毎年上昇が続き，当年度は48.62%となっているが，それに対して管路更新率は0.28%にとどまるなど，総延長約203kmに及ぶ管路の老朽化対策が先送りされ，必要な更新投資が十分に行われていない状況が続いていると考えられる。

今年度は，安全で安定的な水道水の供給と経営健全化のために策定された「大竹市水道ビジョン」の計画期間の最終年である。当計画において定められた施策目標とこれらを実現するための施策がPDCA手法によってどのように改善につながったか，主要指標の達成状況の評価・検証を待ちたい。

工業用水道事業会計においては，当年度の料金回収率122.7%は，対前年度比で4.6ポイント上回るなど，平成27年度以降100%を超えて良好である。また，有収水量は，対前年度比で6.3%増加しており，企業活動に支障をきたさない安定給水が確保できているといえる。

当年度の未処理欠損金は，対前年度比で89,182千円（△33.4%）減少している。契約水量の確保を前提として欠損金を確実に減少させ，引き続き安定的な経営に努められたい。

公共下水道事業会計においては，経費回収率は前年度比で0.6ポイント上回る112.8%となっており，使用料で回収すべき経費は全て賄えている状況である。

他方では，処理区域内の人口減少の影響によって，年間有収水量の減少が続いている。また，管渠の老朽化対策も大きな課題であるといえ，当年度の管渠老朽化率は2.90%となるなど，一段と進行する老朽化に歯止めがかかっていないことが分かる。

将来にわたって安定した下水処理を確保するためには，「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づく中長期的な視点から，処理場やポンプ場等の施設の延命化に合わせて，管渠の老朽化対策を確実に実行することの重要性は，これまで繰り返し述べてきたところであり，維持管理に要する経費の平準化に努めるとともに，優先順位付けによる対策の具体的な道筋をつけられたい。

以上，本市の3事業会計における現状と課題について指摘したところであるが，これは，昨今の公営企業を取り巻く全国的な流れと同様の傾向であり，急速な人口減少に伴うサービス需要の減少と料金収入の大幅減少に加えて，老朽化したインフラ資産の更新に伴う投資費用の増大など，3事業会計を取り巻く経営環境がさらに厳しさを増すことは，すでに予想されているところである。

こうした背景から，公営企業会計における3事業会計の経営改革の方向性として，本市においても現在，中長期的な投資・財政計画に位置付けられる「経営戦略」を令和2年度中に策定予定であるとともに，広島県内の「水道事業の広域連携」に向けての検討組織において協議を進め，令和2年度中に賛同の可否を判断することとなっていることから，その方向性の結論を待つこととする。

なお，受益者である市民や企業に対しては，3事業会計における現状と経営改革に向けての取り組みに理解を得ながら進める必要があると考えるので，方向性の検討状況から決定に至る過程等をより丁寧に周知されたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 する 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①	
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 553,968,000	%	円 563,099,532	%	円 9,131,532
	① 営業収益	470,978,000	85.0	479,823,073	101.9	8,845,073
	② 営業外収益	81,748,000	14.8	78,296,538	95.8	△ 3,451,462
	③ 特別利益	1,242,000	0.2	4,979,921	401.0	3,737,921
	収益的収入計	553,968,000	100.0	563,099,532	101.6	9,131,532
	1. 資本的収入	円 71,326,000	%	円 61,020,270	%	円 △ 10,305,730
	① 企業債	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0				
	① 企業債	45,000,000	63.1	25,000,000	55.6	△ 20,000,000
	② 負担金	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0				
	② 負担金	18,443,000	25.9	28,138,804	152.6	9,695,804
③ 補助金	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0					
③ 補助金	6,597,000	9.2	6,596,466	100.0	△ 534	
④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
⑤ 長期貸付回収金	1,285,000	1.8	1,285,000	100.0	0	
資本的収入計	71,326,000	100.0	61,020,270	85.6	△ 10,305,730	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	円 555,259,000	%	円 557,891,477	%	円 2,632,477
	① 営業収益	509,227,000	91.7	512,781,287	100.7	3,554,287
	② 営業外収益	45,783,000	8.2	45,110,190	98.5	△ 672,810
	③ 特別利益	249,000	0.0	0	0.0	△ 249,000
	収益的収入計	555,259,000	100.0	557,891,477	100.5	2,632,477
	1. 資本的収入	円 234,261,000	%	円 196,600,000	%	円 △ 37,661,000
	① 企業債	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0				
	① 企業債	226,300,000	96.6	178,300,000	78.8	△ 48,000,000
	② 負担金	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0				
	② 負担金	7,960,000	3.4	18,300,000	229.9	10,340,000
③ 固定資産売却代金	(地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係る 財源充当額) 0					
③ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
資本的収入計	234,261,000	100.0	196,600,000	83.9	△ 37,661,000	

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
1. 上水道事業費用	円 547,246,000	%	円 503,327,500	%	円 43,918,500
① 営業費用	518,473,000	94.7	483,515,684	93.3	34,957,316
② 営業外費用	25,772,000	4.7	19,570,122	75.9	6,201,878
③ 特別損失	2,001,000	0.4	241,694	12.1	1,759,306
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	547,246,000	100.0	503,327,500	92.0	43,918,500
1. 資本的支出	円 230,923,000	%	円 190,109,795	%	円 (40,813,205)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 0		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 26,556,000		14,257,205
① 建設改良費	182,432,000	79.0	142,619,064	78.2	(39,812,936)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 0		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 26,556,000		13,256,936
② 企業債償還金	47,491,000	20.6	47,490,731	100.0	269
③ 予備費	1,000,000	0.4	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	230,923,000	100.0	190,109,795	82.3	(40,813,205) 14,257,205
1. 工業用水道事業費用	円 484,830,000	%	円 465,199,180	%	円 19,630,820
① 営業費用	397,218,000	81.9	383,262,588	96.5	13,955,412
② 営業外費用	85,611,000	17.7	81,936,592	95.7	3,674,408
③ 特別損失	1,001,000	0.2	0	0.0	1,001,000
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	484,830,000	100.0	465,199,180	96.0	19,630,820
1. 資本的支出	円 541,711,000	%	円 503,407,699	%	円 (38,303,301)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 0		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 36,834,000		1,469,301
① 建設改良費	75,754,000	14.0	38,613,000	51.0	(37,141,000)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 0		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 36,834,000		307,000
② 企業債償還金	463,672,000	85.6	463,509,699	100.0	162,301
③ 長期借入金償還金	1,285,000	0.2	1,285,000	100.0	0
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	541,711,000	100.0	503,407,699	92.9	(38,303,301) 1,469,301

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業収益	999,777,000	100.0	982,424,578	98.3	△ 17,352,422
① 営 業 収 益	722,984,000	72.3	700,611,485	96.9	△ 22,372,515
② 営 業 外 収 益	276,792,000	27.7	276,461,093	99.9	△ 330,907
③ 特 別 利 益	1,000	0.0	5,352,000	535,200.0	5,351,000
収 益 的 収 入 計	999,777,000	100.0	982,424,578	98.3	△ 17,352,422
1. 資 本 的 収 入	436,865,000	100.0	384,118,252	87.9	△ 52,746,748
	(うち継続費通次繰越額に係る財源充当額) 40,000,000				
① 企 業 債	263,400,000	60.3	187,700,000	71.3	△ 75,700,000
	(うち継続費通次繰越額に係る財源充当額) 20,000,000				
② 補 助 金	124,868,000	28.6	118,149,000	94.6	△ 6,719,000
	(うち継続費通次繰越額に係る財源充当額) 20,000,000				
③ 負 担 金	48,431,000	11.1	78,269,252	161.6	29,838,252
	(うち継続費通次繰越額に係る財源充当額) 0				
④ 水 洗 化 貸 付 金 回 収 金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑤ 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
資 本 的 収 入 計	436,865,000	100.0	384,118,252	87.9	△ 52,746,748

対 照 表

資料 2

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 との 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	960,969,000	100.0	902,243,791	93.9	58,725,209
① 営業費用	895,847,000	93.2	849,586,079	94.8	46,260,921
② 営業外費用	62,120,000	6.5	52,388,898	84.3	9,731,102
③ 特別損失	2,002,000	0.2	268,814	13.4	1,733,186
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	960,969,000	100.0	902,243,791	93.9	58,725,209
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	627,066,000	100.0	567,194,464	90.5	(59,871,536)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 28,000,000		31,871,536
	(うち継続費通次繰越額) 40,000,000		(継続費通次繰越額) 0		
① 建設改良費	389,352,000	62.1	331,080,614	85.0	(58,271,386)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 28,000,000		30,271,386
	(うち継続費通次繰越額) 40,000,000		(継続費通次繰越額) 0		
② 企業債償還金	234,877,000	37.5	234,876,850	100.0	150
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	627,066,000	100.0	567,194,464	90.5	(59,871,536) 31,871,536

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 元 年 度				平 成 30 年 度	
区 別	科 目 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道 事	2. 営 業 費 用	460,437,208	97.1	8,830,745	2.0	451,606,463	96.7
	① 原水及び浄水費	180,851,563	38.1	5,811,573	3.3	175,039,990	37.5
	② 給配水費	62,252,039	13.1	△ 4,013,697	△ 6.1	66,265,736	14.2
	③ 業 務 費 費	31,296,120	6.6	3,767,323	13.7	27,528,797	5.9
	④ 総 係 費 費	33,611,519	7.1	1,779,840	5.6	31,831,679	6.8
	⑤ 減 価 償 却 費 費	148,145,451	31.2	1,270,281	0.9	146,875,170	31.5
	⑥ 資 産 減 耗 費 費	4,280,516	0.9	215,425	5.3	4,065,091	0.9
	4. 営 業 外 費 用	13,532,500	2.9	△ 1,312,662	△ 8.8	14,845,162	3.2
	① 支 払 利 息	13,531,322	2.9	△ 1,313,840	△ 8.9	14,845,162	3.2
	② 雑 支 出	1,178	0.0	1,178	皆増	0	0.0
業	6. 特 別 損 失	223,794	0.0	△ 173,851	△ 43.7	397,645	0.1
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過年度損益修正損	223,794	0.0	△ 173,851	△ 43.7	397,645	0.1
	③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	474,193,502	100.0	7,344,232	1.6	466,849,270	100.0
	当年度純利益(純損失)	49,380,911		△ 11,428,917	△ 18.8	60,809,828	
	合 計	523,574,413		△ 4,084,685	△ 0.8	527,659,098	
工 業 用 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	375,676,085	88.0	△ 5,076	△ 0.0	375,681,161	85.4
	① 原水及び送水費	42,804,650	10.0	1,512,850	3.7	41,291,800	9.4
	② 給配水費	9,419,258	2.2	△ 1,294,651	△ 12.1	10,713,909	2.4
	③ 業 務 費 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総 係 費 費	69,407,665	16.3	4,061,835	6.2	65,345,830	14.9
	⑤ 減 価 償 却 費 費	253,717,512	59.4	△ 4,612,110	△ 1.8	258,329,622	58.7
	⑥ 資 産 減 耗 費 費	327,000	0.1	327,000	皆増	0	0.0
	⑦ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営 業 外 費 用	51,424,909	12.0	△ 12,693,739	△ 19.8	64,118,648	14.6
	① 支 払 利 息	51,420,592	12.0	△ 12,697,993	△ 19.8	64,118,585	14.6
② 雑 支 出	4,317	0.0	4,254	皆増	63	0.0	
業	6. 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0
	① その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	427,100,994	100.0	△ 12,698,815	△ 2.9	439,799,809	100.0
	当年度純利益(純損失)	89,182,025		15,727,055	21.4	73,454,970	
	合 計	516,283,019		3,028,240	0.6	513,254,779	

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	441,764,390	84.4	△ 8,858,742	△ 2.0	450,623,132	85.4
① 給 水 収 益	416,247,176	79.5	△ 14,574,921	△ 3.4	430,822,097	81.6
② その他営業収益	25,517,214	4.9	5,716,179	28.9	19,801,035	3.8
3. 営 業 外 収 益	76,830,102	14.7	1,918,285	2.6	74,911,817	14.2
① 受 取 利 息	251,022	0.0	△ 442,514	△ 63.8	693,536	0.1
② 他 会 計 補 助 金	1,643,638	0.3	△ 238,702	△ 12.7	1,882,340	0.4
③ 負 担 金	22,912,605	4.4	2,308,454	11.2	20,604,151	3.9
④ 長 期 前 受 金 戻 入	49,514,910	9.5	645,264	1.3	48,869,646	9.3
⑤ 資 本 費 繰 入 収 益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	1,886,927	0.4	△ 354,217	△ 15.8	2,241,144	0.4
5. 特 別 利 益	4,979,921	1.0	2,855,772	134.4	2,124,149	0.4
① 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 514,149	△ 100.0	514,149	0.1
② その他特別利益	4,979,921	1.0	3,369,921	209.3	1,610,000	0.3
収 益 計	523,574,413	100.0	△ 4,084,685	△ 0.8	527,659,098	100.0
合 計	523,574,413		△ 4,084,685	△ 0.8	527,659,098	
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	471,191,142	91.3	2,573,341	0.5	468,617,801	91.3
① 給 水 収 益	471,065,142	91.2	2,573,341	0.5	468,491,801	91.3
② その他営業収益	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	45,091,877	8.7	776,899	1.8	44,314,978	8.6
① 受 取 利 息	33,084	0.0	△ 33,056	△ 50.0	66,140	0.0
② 負 担 金	1,205,640	0.2	909,735	307.4	295,905	0.1
③ 長 期 前 受 金 戻 入	43,052,691	8.3	426	0.0	43,052,265	8.4
④ 資 本 費 繰 入 収 益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	184,462	0.0	△ 100,206	△ 35.2	284,668	0.1
5. 特 別 利 益	0	0.0	△ 322,000	△ 100.0	322,000	0.1
① その他特別利益	0	0.0	△ 322,000	△ 100.0	322,000	0.1
収 益 計	516,283,019	100.0	3,028,240	0.6	513,254,779	100.0
合 計	516,283,019		3,028,240	0.6	513,254,779	

比較損益

		借		方			
年度別		令和元年度				平成30年度	
科目別	区別	金額	構成比	対前年度		金額	構成比
				金額	比率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下	2. 営業費用	818,548,910	93.7	41,533,386	5.3	777,015,524	93.3
	① 管渠費	25,949,233	3.0	△ 10,222,517	△ 28.3	36,171,750	4.3
	② ポンプ場費	82,124,239	9.4	△ 25,356	△ 0.0	82,149,595	9.9
	③ 処理場費	235,029,911	26.9	37,207,103	18.8	197,822,808	23.8
	④ 業務費	19,858,051	2.3	2,143,021	12.1	17,715,030	2.1
	⑤ 総係費	17,781,272	2.0	1,696,083	10.5	16,085,189	1.9
	⑥ 減価償却費	428,131,883	49.0	1,061,163	0.2	427,070,720	51.3
	⑦ 資産減耗費	9,674,321	1.1	9,674,321	皆増	0	0.0
⑧ その他営業費用	0	0.0	△ 432	△ 100.0	432	0.0	
水 道	4. 営業外費用	55,009,712	6.3	△ 384,143	△ 0.7	55,393,855	6.7
	① 支払利息	41,650,898	4.7	△ 4,420,096	△ 9.6	46,070,994	5.5
	② 雑支出	13,358,814	1.5	4,035,953	43.3	9,322,861	1.1
事 業	6. 特別損失	248,904	0.0	△ 15,098	△ 5.7	264,002	0.0
	① 過年度損益修正損	248,904	0.0	△ 15,098	△ 5.7	264,002	0.0
	② その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
費用計		873,807,526	100.0	41,134,145	4.9	832,673,381	100.0
当年度純利益(純損失)		70,243,561		2,291,770	3.4	67,951,791	
合 計		944,051,087		43,425,915	4.8	900,625,172	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	662,237,994	70.1	32,228,882	5.1	630,009,112	70.0
① 下 水 道 使 用 料	442,368,125	46.9	△ 8,753,603	△ 1.9	451,121,728	50.1
② 一 般 会 計 負 担 金	149,681,598	15.9	26,625,462	21.6	123,056,136	13.7
③ そ の 他 営 業 収 益	70,188,271	7.4	14,357,023	25.7	55,831,248	6.2
3. 営 業 外 収 益	276,461,093	29.3	6,568,648	2.4	269,892,445	30.0
① 受 取 利 息	12,519	0.0	△ 11,144	△ 47.1	23,663	0.0
② 他 会 計 負 担 金	39,028,399	4.1	4,859,801	14.2	34,168,598	3.8
③ 長 期 前 受 金 戻 入	234,630,894	24.9	1,975,960	0.8	232,654,934	25.8
④ 雑 収 益	2,789,281	0.3	△ 255,969	△ 8.4	3,045,250	0.3
5. 特 別 利 益	5,352,000	0.6	4,628,385	639.6	723,615	0.1
① 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	△ 5,438	△ 100.0	5,438	-
② そ の 他 特 別 利 益	5,352,000	0.6	4,633,823	645.2	718,177	0.1
収 益 計	944,051,087	100.0	43,425,915	4.8	900,625,172	100.0
合 計	944,051,087		43,425,915	4.8	900,625,172	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,477,169,680	100.0	8,758,034	0.2	5,468,411,646	100.0
1. 固 定 資 産	3,959,714,352	72.3	△ 19,021,968	△ 0.5	3,978,736,320	72.8
① 有 形 固 定 資 産	3,292,786,915	60.1	△ 17,165,698	△ 0.5	3,309,952,613	60.5
イ 土 地	203,423,489	3.7	0	0.0	203,423,489	3.7
ロ 建 物	333,648,578	6.1	0	0.0	333,648,578	6.1
減価償却累計額	△ 127,061,942	△ 2.3	△ 5,675,016	4.7	△ 121,386,926	△ 2.2
ハ 構 築 物	5,881,808,822	107.4	81,602,052	1.4	5,800,206,770	106.1
減価償却累計額	△ 3,365,779,367	△ 61.5	△ 116,363,224	3.6	△ 3,249,416,143	△ 59.4
ニ 機 械 及 び 装 置	1,132,359,023	20.7	3,333,575	0.3	1,129,025,448	20.6
減価償却累計額	△ 859,683,510	△ 15.7	△ 4,106,331	0.5	△ 855,577,179	△ 15.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,559,180	0.1	0	0.0	6,559,180	0.1
減価償却累計額	△ 6,117,147	△ 0.1	△ 89,983	1.5	△ 6,027,164	△ 0.1
トリ ー ス 資 産	3,329,264	0.1	0	0.0	3,329,264	0.1
減価償却累計額	△ 3,162,800	△ 0.1	0	0.0	△ 3,162,800	△ 0.1
チ 建 設 仮 勘 定	93,375,277	1.7	24,133,229	34.9	69,242,048	1.3
② 無 形 固 定 資 産	6,927,437	0.1	△ 571,270	△ 7.6	7,498,707	0.1
イ 施 設 利 用 権	6,927,437	0.1	△ 571,270	△ 7.6	7,498,707	0.1
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	660,000,000	12.1	△ 1,285,000	△ 0.2	661,285,000	12.1
イ 長 期 貸 付 金	660,000,000	12.1	△ 1,285,000	△ 0.2	661,285,000	12.1
2. 流 動 資 産	1,517,455,328	27.7	27,780,002	1.9	1,489,675,326	27.2
① 現 金 預 金	1,475,020,225	26.9	18,284,133	1.3	1,456,736,092	26.6
② 未 収 金	40,218,850	0.7	9,011,353	28.9	31,207,497	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,553,779	△ 0.0	566,812	△ 26.7	△ 2,120,591	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	3,426,818	0.1	0	0.0	3,426,818	0.1
④ そ の 他 流 動 資 産	343,214	0.0	△ 82,296	△ 19.3	425,510	0.0
合 計	5,477,169,680	100.0	8,758,034	0.2	5,468,411,646	100.0

(水 道 事 業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	1,957,336,338	35.7	△ 40,942,806	△ 2.0	1,998,279,144	36.5
3. 固 定 負 債	651,228,841	11.9	△ 28,332,698	△ 4.2	679,561,539	12.4
① 企 業 債	592,013,841	10.8	△ 23,691,698	△ 3.8	615,705,539	11.3
② 引 当 金	59,215,000	1.1	△ 4,641,000	△ 7.3	63,856,000	1.2
4. 流 動 負 債	244,655,455	4.5	255,157	0.1	244,400,298	4.5
① 企 業 債	48,691,698	0.9	1,200,967	2.5	47,490,731	0.9
② 引 当 金	5,591,868	0.1	△ 366,222	△ 6.1	5,958,090	0.1
③ 未 払 金	101,898,615	1.9	△ 2,040,638	△ 2.0	103,939,253	1.9
④ その他流動負債	88,473,274	1.6	1,461,050	1.7	87,012,224	1.6
5. 繰 延 収 益	1,061,452,042	19.4	△ 12,865,265	△ 1.2	1,074,317,307	19.6
資 本	3,519,833,342	64.3	49,700,840	1.4	3,470,132,502	63.5
6. 資 本 金	2,056,259,623	37.5	0	0.0	2,056,259,623	37.6
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	37.5	0	0.0	2,056,259,623	37.6
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	36.9	0	0.0	2,021,354,623	37.0
7. 剰 余 金	1,463,573,719	26.7	49,700,840	3.5	1,413,872,879	25.9
① 資 本 剰 余 金	845,136,964	15.4	319,929	0.0	844,817,035	15.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.8	0	0.0	151,787,510	2.8
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.7	0	0.0	419,430,041	7.7
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065	3.6	0	0.0	199,424,065	3.6
ニ 補 助 金	74,495,348	1.4	319,929	0.4	74,175,419	1.4
② 利 益 剰 余 金	618,436,755	11.3	49,380,911	8.7	569,055,844	10.4
イ 減 債 積 立 金	85,000,000	1.6	3,100,000	3.8	81,900,000	1.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	380,700,000	7.0	30,500,000	8.7	350,200,000	6.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	152,736,755	2.8	15,780,911	11.5	136,955,844	2.5
合 計	5,477,169,680	100.0	8,758,034	0.2	5,468,411,646	100.0

比較貸借対照表

		借 方					
年 度 別		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別		金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
資 産		8,422,194,173	100.0	△ 237,996,653	△ 2.7	8,660,190,826	100.0
1. 固 定 資 産		7,829,638,692	93.0	△ 218,941,784	△ 2.7	8,048,580,476	92.9
①有形固定資産		3,180,548,105	37.8	△ 91,882,133	△ 2.8	3,272,430,238	37.8
イ 土 地		136,206,069	1.6	0	0.0	136,206,069	1.6
ロ 建 物		837,709,024	9.9	0	0.0	837,709,024	9.7
減価償却累計額		△ 277,102,710	△ 3.3	△ 14,465,076	5.5	△ 262,637,634	△ 3.0
ハ 構 築 物		4,039,861,449	48.0	0	0.0	4,039,861,449	46.6
減価償却累計額		△ 1,662,851,466	△ 19.7	△ 85,361,036	5.4	△ 1,577,490,430	△ 18.2
ニ 機 械 及 び 装 置		720,312,237	8.6	13,770,000	1.9	706,542,237	8.2
減価償却累計額		△ 646,864,334	△ 7.7	△ 24,096,001	3.9	△ 622,768,333	△ 7.2
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品		4,151,447	0.0	0	0.0	4,151,447	0.0
減価償却累計額		△ 3,670,372	△ 0.0	△ 62,748	1.7	△ 3,607,624	△ 0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定		32,796,761	0.4	18,332,728	126.7	14,464,033	0.2
②無形固定資産		4,649,090,587	55.2	△ 127,059,651	△ 2.7	4,776,150,238	55.2
イダム使用権		4,649,090,587	55.2	△ 127,059,651	△ 2.7	4,776,150,238	55.2
2. 流 動 資 産		592,555,481	7.0	△ 19,054,869	△ 3.1	611,610,350	7.1
①現金預金		562,947,987	6.7	△ 9,676,529	△ 1.7	572,624,516	6.6
②未 収 金		29,001,674	0.3	△ 9,378,340	△ 24.4	38,380,014	0.4
③貯 蔵 品		305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
④その他流動資産		300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合 計		8,422,194,173	100.0	△ 237,996,653	△ 2.7	8,660,190,826	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

		貸 方				
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	5,690,698,676	67.6	△ 327,178,678	△ 5.4	6,017,877,354	69.5
3. 固 定 負 債	4,138,911,506	49.1	△ 297,281,581	△ 6.7	4,436,193,087	51.2
① 企 業 債	3,467,261,506	41.2	△ 297,518,581	△ 7.9	3,764,780,087	43.5
② 他 会 計 借 入 金	660,000,000	7.8	0	0.0	660,000,000	7.6
③ 引 当 金	11,650,000	0.1	237,000	2.1	11,413,000	0.1
4. 流 動 負 債	494,750,799	5.9	△ 5,144,406	△ 1.0	499,895,205	5.8
① 企 業 債	475,818,581	5.6	12,308,882	2.7	463,509,699	5.4
他 会 計 借 入 金	0	0.0	△ 1,285,000	△ 100.0	1,285,000	0.0
② 引 当 金	1,244,521	0.0	147,545	13.5	1,096,976	0.0
③ 未 払 金	16,847,697	0.2	△ 16,315,833	△ 49.2	33,163,530	0.4
④ その他流動負債	840,000	0.0	0	0.0	840,000	0.0
5. 繰 延 収 益	1,057,036,371	12.6	△ 24,752,691	△ 2.3	1,081,789,062	12.5
資 本	2,731,495,497	32.4	89,182,025	3.4	2,642,313,472	30.5
6. 資 本 金	2,862,914,037	34.0	0	0.0	2,862,914,037	33.1
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	34.0	0	0.0	2,862,914,037	33.1
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	11.2	0	0.0	944,374,486	10.9
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	22.6	0	0.0	1,900,000,000	21.9
7. 剰 余 金	△ 131,418,540	△ 1.6	89,182,025	△ 40.4	△ 220,600,565	△ 2.5
① 資 本 剰 余 金	46,068,141	0.5	0	0.0	46,068,141	0.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.2
ハ 補 助 金	26,642,791	0.3	0	0.0	26,642,791	0.3
② 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 177,486,681	△ 2.1	89,182,025	△ 33.4	△ 266,668,706	△ 3.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 185,986,681	△ 2.2	89,182,025	△ 32.4	△ 275,168,706	△ 3.2
合 計	8,422,194,173	100.0	△ 237,996,653	△ 2.7	8,660,190,826	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,551,069,623	100.0	173,360,058	1.7	10,377,709,565	100.0
1. 固 定 資 産	9,498,904,651	90.0	△ 126,067,893	△ 1.3	9,624,972,544	92.7
①有形固定資産	9,446,206,651	89.5	△ 124,830,893	△ 1.3	9,571,037,544	92.2
イ土地	1,859,646,963	17.6	0	0.0	1,859,646,963	17.9
ロ建物	1,072,552,320	10.2	0	0.0	1,072,552,320	10.3
減価償却累計額	△ 669,079,855	△ 6.3	△ 42,074,339	6.7	△ 627,005,516	△ 6.0
ハ構築物	7,300,993,585	69.2	40,958,526	0.6	7,260,035,059	70.0
減価償却累計額	△ 2,668,116,842	△ 25.3	△ 208,147,647	8.5	△ 2,459,969,195	△ 23.7
ニ機械及び装置	4,847,032,736	45.9	298,527,259	6.6	4,548,505,477	43.8
減価償却累計額	△ 2,454,540,271	△ 23.3	△ 150,071,517	6.5	△ 2,304,468,754	△ 22.2
ホ車両運搬具	2,515,236	0.0	81,055	3.3	2,434,181	0.0
減価償却累計額	△ 1,767,950	△ 0.0	544,521	△ 23.5	△ 2,312,471	△ 0.0
ヘ工具、器具及び備品	2,044,122	0.0	0	0.0	2,044,122	0.0
減価償却累計額	△ 1,595,589	△ 0.0	0	0.0	△ 1,595,589	△ 0.0
ト建設仮勘定	156,522,196	1.5	△ 64,648,751	△ 29.2	221,170,947	2.1
②無形固定資産	52,698,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.3	53,935,000	0.5
イ施設利用権	50,682,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.4	51,919,000	0.5
ロ電話加入権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	1,052,164,972	10.0	299,427,951	39.8	752,737,021	7.3
①現金預金	822,985,865	7.8	257,326,597	45.5	565,659,268	5.5
②未収金	230,638,344	2.2	41,853,791	22.2	188,784,553	1.8
貸倒引当金	△ 1,938,437	△ 0.0	202,763	△ 9.5	△ 2,141,200	△ 0.0
③貯蔵品	179,200	0.0	44,800	33.3	134,400	0.0
④その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合 計	10,551,069,623	100.0	173,360,058	1.7	10,377,709,565	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	6,931,870,350	65.7	99,774,385	1.5	6,832,095,965	65.8
3. 固 定 負 債	2,529,725,668	24.0	△ 27,093,652	△ 1.1	2,556,819,320	24.6
① 企 業 債	2,423,612,151	23.0	△ 20,504,652	△ 0.8	2,444,116,803	23.6
② 庁舎建設負担金	49,445,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.4	50,682,000	0.5
③ 引 当 金	56,668,517	0.5	△ 5,352,000	△ 8.6	62,020,517	0.6
4. 流 動 負 債	581,541,698	5.5	178,657,148	44.3	402,884,550	3.9
① 企 業 債	208,204,652	2.0	△ 26,672,198	△ 11.4	234,876,850	2.3
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	4,742,000	0.0	707,317	17.5	4,034,683	0.0
④ 未 払 金	366,279,511	3.5	204,652,059	126.6	161,627,452	1.6
⑤ その他流動負債	1,078,535	0.0	△ 30,030	△ 2.7	1,108,565	0.0
5. 繰 延 収 益	3,820,602,984	36.2	△ 51,789,111	△ 1.3	3,872,392,095	37.3
① 長 期 前 受 金	7,000,941,337	66.4	166,148,700	2.4	6,834,792,637	65.9
② 収 益 化 累 計 額	△ 3,180,338,353	△ 30.1	△ 217,937,811	7.4	△ 2,962,400,542	△ 28.5
資 本	3,619,199,273	34.3	73,585,673	2.1	3,545,613,600	34.2
6. 資 本 金	717,772,532	6.8	0	皆増	717,772,532	6.9
① 自 己 資 本 金	717,772,532	6.8	0	皆増	717,772,532	6.9
7. 剰 余 金	2,901,426,741	27.5	73,585,673	2.6	2,827,841,068	27.2
① 資 本 剰 余 金	2,320,534,558	22.0	3,342,112	0.1	2,317,192,446	22.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,074,950	8.8	0	0.0	924,074,950	8.9
ロ 負 担 金	69,225,766	0.7	3,342,112	5.1	65,883,654	0.6
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	4.3	0	0.0	457,535,084	4.4
ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	8.2	0	0.0	868,516,607	8.4
② 利 益 剰 余 金	580,892,183	5.5	70,243,561	13.8	510,648,622	4.9
イ 減 債 積 立 金	27,600,000	0.3	3,400,000	14.0	24,200,000	0.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	111,200,000	1.1	34,000,000	皆増	77,200,000	0.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	442,092,183	4.2	32,843,561	8.0	409,248,622	3.9
合 計	10,551,069,623	100.0	173,360,058	1.7	10,377,709,565	100.0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	49,380,911	60,809,828	△ 11,428,917	△ 18.8
減価償却費	148,145,451	146,875,170	1,270,281	0.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,641,000	△ 1,610,000	△ 3,031,000	188.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 566,812	△ 1,708,532	1,141,720	△ 66.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 496,254	126,807	△ 623,061	△ 491.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 96,720	32,144	△ 128,864	△ 400.9
長期前受金戻入額	△ 49,514,910	△ 49,378,829	△ 136,081	0.3
受取利息及び受取配当金	△ 251,022	△ 693,536	442,514	△ 63.8
支払利息	13,531,322	14,845,162	△ 1,313,840	△ 8.9
固定資産除却損	4,280,516	4,065,091	215,425	5.3
未収金増減額(△は増加)	△ 9,011,353	△ 224,227	△ 8,787,126	3918.9
未払金増減額(△は減少)	4,073,297	34,383,764	△ 30,310,467	△ 88.2
たな卸資産増減額(△は増加)	0	0	0	—
その他	82,296	△ 18,600	100,896	△ 542.5
小 計	154,915,722	207,504,242	△ 52,588,520	△ 25.3
利息及び配当金の受取額	251,022	693,536	△ 442,514	△ 63.8
利息の支払額	△ 13,531,322	△ 14,845,162	1,313,840	△ 8.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,635,422	193,352,616	△ 51,717,194	△ 26.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 136,737,362	△ 144,631,987	7,894,625	△ 5.5
工事負担金による収入	27,995,338	2,835,800	25,159,538	887.2
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	6,596,466	6,357,764	238,702	3.8
長期貸付金の回収による収入	1,285,000	1,285,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,860,558	△ 134,153,423	33,292,865	△ 24.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	25,000,000	33,000,000	△ 8,000,000	△ 24.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 47,490,731	△ 46,554,912	△ 935,819	2.0
リース債務の支払による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,490,731	△ 13,554,912	△ 8,935,819	65.9
資金増加額	18,284,133	45,644,281	△ 27,360,148	△ 59.9
資金期首残高	1,456,736,092	1,411,091,811	45,644,281	3.2
資金期末残高	1,475,020,225	1,456,736,092	18,284,133	1.3

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	89,182,025	73,454,970	15,727,055	21.4
減価償却費	253,717,512	258,329,622	△ 4,612,110	△ 1.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	237,000	△ 322,000	559,000	△ 173.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,563	241,373	△ 117,810	△ 48.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	23,982	47,179	△ 23,197	△ 49.2
長期前受金戻入額	△ 43,052,691	△ 43,052,265	△ 426	0.0
受取利息及び受取配当金	△ 33,084	△ 66,140	33,056	△ 50.0
支払利息	51,420,592	64,100,163	△ 12,679,571	△ 19.8
固定資産除却損	327,000	0	327,000	皆増
未収金増減額(△は増加)	9,378,340	△ 2,483,529	11,861,869	△ 477.6
未払金増減額(△は減少)	△ 16,315,833	△ 2,861,992	△ 13,453,841	470.1
小 計	345,008,406	347,387,381	△ 2,378,975	△ 0.7
利息及び配当金の受取額	33,084	66,140	△ 33,056	△ 50.0
利息の支払額	△ 51,420,592	△ 64,100,163	12,679,571	△ 19.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,620,898	283,353,358	10,267,540	3.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 35,102,728	△ 4,484,000	△ 30,618,728	682.8
一般会計・特別会計からの繰入金収入	0	2,219,400	△ 2,219,400	△ 100.0
工事負担金による収入	18,300,000	374,000	17,926,000	4793.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,802,728	△ 1,890,600	△ 14,912,128	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還収入	16,800,000	0	16,800,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 372,420,592	△ 475,971,529	103,550,937	△ 21.8
その他の企業債による収入	161,500,000	272,300,000	△ 110,800,000	△ 40.7
その他の企業債の償還による支出	△ 91,089,107	△ 85,272,524	△ 5,816,583	6.8
建設改良長期借入金の償還による支出	△ 1,285,000	0	△ 1,285,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,494,699	△ 288,944,053	2,449,354	△ 0.8
資金増加額	△ 9,676,529	△ 7,481,295	△ 2,195,234	29.3
資金期首残高	572,624,516	580,105,811	△ 7,481,295	△ 1.3
資金期末残高	562,947,987	572,624,516	△ 9,676,529	△ 1.7

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	70,243,561	67,951,791	2,291,770	3.4
減価償却費	428,131,883	427,070,720	1,061,163	0.2
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,352,000	△ 643,000	△ 4,709,000	732.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 202,763	△ 2,570,252	2,367,489	△ 92.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,133,032	2,927,234	1,205,798	41.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	806,107	568,109	237,998	41.9
長期前受金戻入額	△ 234,630,894	△ 232,654,934	△ 1,975,960	0.8
受取利息及び受取配当金	△ 12,519	△ 23,663	11,144	△ 47.1
支払利息	41,650,898	46,070,994	△ 4,420,096	△ 9.6
固定資産除却損	9,674,321	0	9,674,321	皆増
未収金増減額(△は増加)	△ 41,853,791	56,291,269	△ 98,145,060	△ 174.4
未払金増減額(△は減少)	△ 9,725,655	27,888,946	△ 37,614,601	△ 134.9
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 44,800	9,600	△ 54,400	△ 566.7
その他	△ 30,030	△ 2,827	△ 27,203	962.3
小 計	262,787,350	392,883,987	△ 130,096,637	△ 33.1
利息及び配当金の受取額	12,519	23,663	△ 11,144	△ 47.1
利息の支払額	△ 41,650,898	△ 46,070,994	4,420,096	△ 9.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,148,971	346,836,656	△ 125,687,685	△ 36.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 97,312,419	△ 622,354,544	525,042,125	△ 84.4
国庫補助金等による収入	108,867,685	37,569,444	71,298,241	189.8
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	73,036,210	45,367,744	27,668,466	61.0
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,354,476	△ 540,654,356	624,008,832	△ 115.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	187,700,000	145,000,000	42,700,000	29.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 217,122,850	△ 216,629,648	△ 493,202	0.2
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 17,754,000	△ 28,112,653	10,358,653	△ 36.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,176,850	△ 99,742,301	52,565,451	△ 52.7
資金増加額	257,326,597	△ 293,560,001	550,886,598	△ 187.7
資金期首残高	565,659,268	859,219,269	△ 293,560,001	△ 34.2
資金期末残高	822,985,865	565,659,268	257,326,597	45.5

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和元年度	9.2	2.9	32.1	0.7	21.6	33.5
平成30年度	9.9	3.2	32.3	0.9	21.7	32.0
平成30年度 給水人口3万人～5万人 未満都市平均	9.3	6.0	40.6	5.0	17.3	21.8
平成30年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	10.7	6.4	40.9	5.4	14.9	21.7

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和元年度	3.0	12.0	59.5	0.1	-	25.4
平成30年度	2.8	14.6	58.7	0.1	-	23.8
平成30年度 全国平均	10.6	4.5	45.1	7.3	-	32.5

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
令和元年度	3.0	4.8	50.1	0.0	30.1	12.0
平成30年度	3.7	5.5	51.3	0.0	31.1	8.4
平成30年度 全国平均(法適用)	4.4	11.3	57.3	2.6	10.5	13.9

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和元年度	19.9	12.3	L=203,823.68m
平成30年度	19.9	12.2	L=203,173.28m
平成30年度 給水人口 3万人~5万人 未満都市平均	12.9	6.1	導送配水管延長
平成30年度 給水人口1.5万人~3万人 未満都市平均	12.0	6.3	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和元年度	726.1	38.5	L=16,858.26m
平成30年度	685.2	35.3	L=16,858.26m
平成30年度 全国平均	488.4	38.1	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和元年度	47.6	7.8	L=155,566.77m
平成30年度	46.4	7.5	L=155,712.64m
平成30年度 全国平均(法適用)	34.3	2.8	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債借入金		25,000,000	33,000,000	31,000,000
年度末未償還残高		640,705,539	663,196,270	676,751,182
元利償還金	元 金	47,490,731	46,554,912	44,684,918
	利 子	13,531,322	14,845,162	16,136,469
	計	61,022,053	61,400,074	60,821,387

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債借入金		178,300,000	272,300,000	267,800,000
年度末未償還残高		3,943,080,087	4,228,289,786	4,517,233,839
元利償還金	元 金	463,509,699	561,244,053	533,766,559
	利 子	51,408,063	64,100,163	77,035,121
	計	514,917,762	625,344,216	610,801,680

（単位：円）

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債借入金		187,700,000	145,000,000	218,200,000
年度末未償還残高		2,631,816,803	2,678,993,653	2,778,735,954
元利償還金	元 金	234,876,850	244,742,301	264,250,779
	利 子	41,650,898	46,070,994	51,011,483
	計	276,527,748	290,813,295	315,262,262

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20
（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21
（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		660,000,000	661,285,000	662,570,000
元 金 利 子	元 金	1,285,000	1,285,000	1,285,000
	利 子	12,529	18,422	24,333
	計	1,297,529	1,303,422	1,309,333

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22
（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

